

「大阪府違法オンラインギャンブル等 対策啓発動画閲覧を通じた意識調査」 結果概要

令和 8 年 8 月 地域保健課

（１）調査概要

■ 目的

違法オンラインギャンブル等をめぐる問題が深刻な状況にあることに鑑み、ギャンブル等依存症対策基本法の一部を改正する法律が令和7年9月25日に施行され、違法オンラインギャンブル等を行うことが禁止されている旨の周知徹底を図るための措置を講ずることが地方公共団体の義務として明記。

本府では従前より周知・啓発に取り組んでいるところだが、令和7年度、主に「オンラインカジノが違法であること」及び「ギャンブル等の問題でお悩みの場合、安心して相談できる場所があること」の2点の啓発を目的に、若年層をターゲットとした違法オンラインギャンブル等対策啓発動画を作成。併せて、動画を視聴した府内高校生を対象に、動画の理解度等を測るため、意識調査を実施した。

■ 調査項目

オンラインカジノが違法であること・ギャンブル等にのめりこむことによる生活への影響・ギャンブル等依存症についての理解、希望する相談方法 等

■ 調査対象者

大阪府内の府立高校・支援学校高等部・私立高校・私立高等専修学校の生徒

■ 調査方法

行政オンラインシステムを活用したオンライン調査（教育庁を通じて各学校より生徒へURLを周知）

■ 調査期間

令和8年5月13日（水）～令和8年6月30日（火）

（２）回答状況

■ 回答数

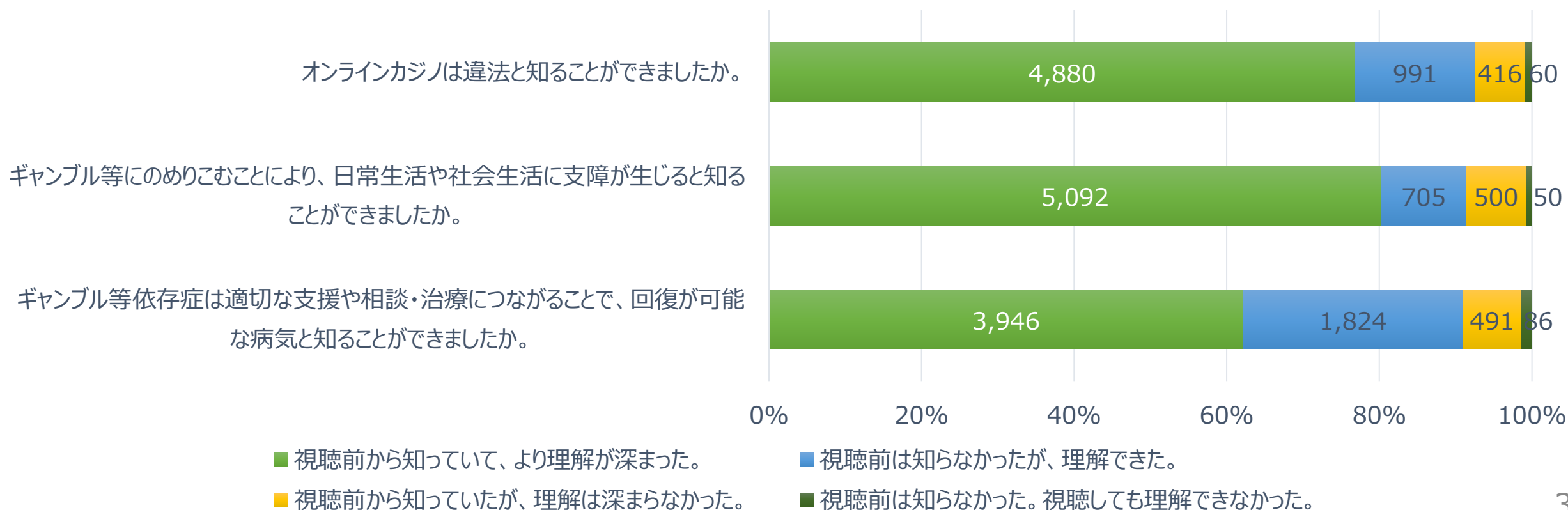
6,347件（男性3,625件（57%）、女性2,537件（40%）、その他・答えたくない185件（3%））

※動画再生回数計3,503回（令和8年8月21日現在） ※啓発動画閲覧方法は各学校の判断となるため、回答数と再生回数が一致しない。

(3) 調査結果①

■ オンラインカジノが違法であること・ギャンブル等にのめりこむことによる生活への影響・ギャンブル等依存症についての理解

- ・表題の3点について、動画視聴前から知っていた・視聴により理解できたを合わせて、ほぼ全ての回答者が理解したことを確認した。
- ・また、3点全て、「視聴前から知っていて、より理解が深まった」・「視聴前は知らなかったが、理解できた」を合わせると回答者の約90%を超え、本動画の啓発効果が見られた。
一方、10%未満ではあるが、動画視聴後も理解が深まらなかった・理解できなかったという回答もあったことから、今後も、より一層の理解促進につながる啓発資材について、検討が必要である。
- ・個別に見ると、ギャンブル等依存症が回復可能な病気であることについては、視聴前に知っていたのは約70%と他2点と比べ少なかった。
若年層に向け、今後も特に周知・啓発が必要な項目であると言える。

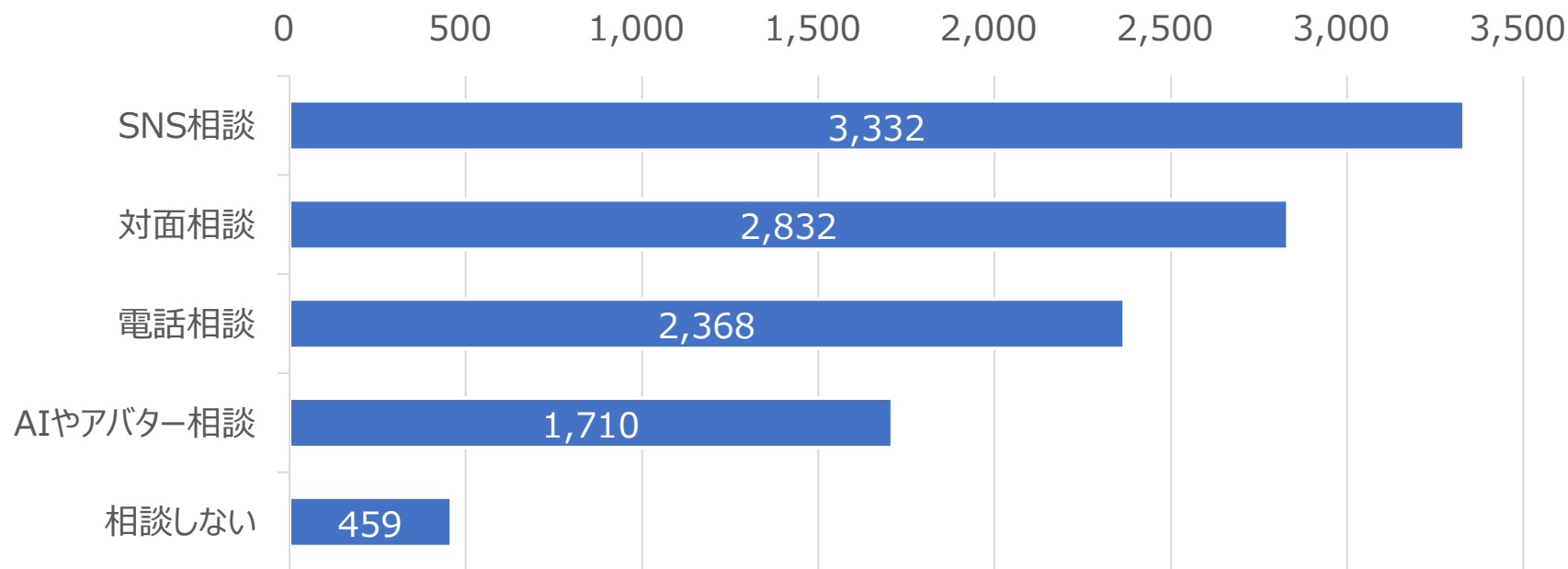


（３）調査結果②

■希望する相談方法（複数選択可）

- ・相談する場合に希望する相談方法については、SNS相談が3,332件と最も多く、回答者の約半数が選択した。
- ・従来からの相談方法である対面相談・電話相談についても、SNS相談に次いで多い結果となった。
- ・AIやアバター相談については、全回答者の3分の1弱が選択。若年層にとっても相談方法として馴染みが薄い可能性があり、導入する場合は周知・広報を重点的に行う必要があると考えられる。
- ・「相談しない」は全回答者の約7%と少ないものの、相談の重要性についてさらなる啓発が必要である。

もしあなたや友達がギャンブル等で困り、相談機関に相談する場合、
どのような方法で相談しようと思いますか。（複数選択可）



※「相談しない」459件のうち、本項目のみを回答したのは334件（125件は他の相談方法と併せて回答）